



平成 18 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 6 日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所 東証・大証各第 1 部

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻田 伍

問合せ責任者 役職名 広報部長 氏名 古田土 俊男 TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 6 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	1,031,060	2.2	78,596	0.1	76,307	0.8
17 年 12 月期	1,054,161	5.6	78,513	14.4	76,905	13.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 12 月期	38,902	9.6	81	69	81	54	8.8	7.6
17 年 12 月期	35,498	25.9	73	41	72	33	8.5	7.6

(注) 期中平均株式数 18 年 12 月期 476,241,763 株 17 年 12 月期 482,858,405 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 12 月期	1,014,878	449,270	44.3	954	48
17 年 12 月期	981,151	433,689	44.2	907	02

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月期 470,697,462 株 17 年 12 月期 478,091,105 株

期末自己株式数 18 年 12 月期 12,888,400 株 17 年 12 月期 15,494,757 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	487,200	25,300	12,500
通期	1,078,000	77,500	40,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 84 円 98 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	7.50	9.50	17.00	8,181	23.2	1.9
18 年 12 月期	8.50	10.50	19.00	8,943	23.3	2.0
19 年 12 月期 (予想)	9.50	9.50	19.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成 18 年 12 月 31 日現在		前事業年度 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	276,980	27.3	283,947	28.9	6,967
現 金 及 び 預 金	2,575		3,043		467
受 取 手 形	4,984		5,434		450
売 掛 金	202,863		190,726		12,137
商 品 ・ 製 品	11,518		9,955		1,563
半 製 品	9,234		8,501		732
原 材 料	12,002		12,853		850
貯 蔵 品	4,893		4,459		434
短 期 貸 付 金	16,436		41,359		24,922
前 払 費 用	7,562		6,660		902
未 収 入 金	4,113		5,036		922
繰 延 税 金 資 産	6,756		4,121		2,635
そ の 他	1,142		663		479
貸 倒 引 当 金	7,105		8,867		1,762
固 定 資 産	737,898	72.7	697,203	71.1	40,694
有 形 固 定 資 産	495,729		490,488		5,241
建 物	142,409		138,408		4,000
機 械 及 び 装 置	147,065		156,267		9,202
工 具 器 具 備 品	45,863		46,529		665
土 地	133,024		123,308		9,716
建 設 仮 勘 定	6,562		4,132		2,430
そ の 他	20,803		21,842		1,039
無 形 固 定 資 産	8,010		8,434		423
投 資 そ の 他 の 資 産	234,157		198,280		35,876
投 資 有 価 証 券	75,553		73,342		2,210
関 係 会 社 株 式	123,181		85,124		38,056
長 期 貸 付 金	9,480		14,846		5,365
繰 延 税 金 資 産	5,573		6,421		847
そ の 他	28,541		28,631		89
貸 倒 引 当 金	8,173		10,086		1,913
資 産 合 計	1,014,878	100.0	981,151	100.0	33,726

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成 18 年 12 月 31 日現在		前事業年度 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	419,277	41.3	385,484	39.3	33,793
支 払 手 形	40		271		230
買 掛 金	55,355		52,837		2,517
短 期 借 入 金	72,500		47,104		25,395
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	40,000		50,000		10,000
未 払 金	16,440		12,967		3,472
未 払 酒 税	123,276		124,644		1,367
未 払 消 費 税 等	6,957		5,484		1,473
未 払 法 人 税 等	25,208		-		25,208
未 払 費 用	35,704		35,125		578
預 り 金	39,388		52,530		13,142
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	3,000		3,500		500
賞 与 引 当 金	1,265		948		317
役 員 賞 与 引 当 金	49		-		49
そ の 他	90		69		20
固 定 負 債	146,330	14.4	161,977	16.5	15,647
社 債	55,000		70,000		15,000
長 期 借 入 金	49,125		46,500		2,625
長 期 預 り 金	35,163		34,503		659
退 職 給 付 引 当 金	6,684		10,567		3,882
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	310		406		96
そ の 他	47		-		47
負 債 合 計	565,608	55.7	547,462	55.8	18,145
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	434,790	42.9	-		434,790
資 本 金	182,531		-		182,531
資 本 剰 余 金	159,513		-		159,513
資 本 準 備 金	130,292		-		130,292
そ の 他 資 本 剰 余 金	29,221		-		29,221
利 益 剰 余 金	109,691		-		109,691
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,431		-		1,431
別 途 積 立 金	65,000		-		65,000
繰 越 利 益 剰 余 金	43,260		-		43,260
自 己 株 式	16,946		-		16,946
評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,480	1.4	-		14,480
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,508		-		14,508
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	28		-		28
純 資 産 合 計	449,270	44.3	-		449,270
負 債 純 資 産 合 計	1,014,878	100.0	-		1,014,878
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		182,531	18.6	182,531
資 本 剰 余 金	-		172,718	17.6	172,718
資 本 準 備 金	-		130,292		130,292
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		42,425		42,425
利 益 剰 余 金	-		79,445	8.1	79,445
任 意 積 立 金	-		42,402		42,402
当 期 未 処 分 利 益	-		37,043		37,043
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		16,310	1.6	16,310
自 己 株 式	-		17,317	1.7	17,317
資 本 合 計	-		433,689	44.2	433,689
負 債 資 本 合 計	-		981,151	100.0	981,151

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日		前事業年度 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日		増 減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	1,031,060	100.0	1,054,161	100.0	23,100
売 上 原 価	729,338	70.7	753,797	71.5	24,459
売 上 総 利 益	301,722	29.3	300,363	28.5	1,359
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	223,125	21.7	221,849	21.1	1,275
販 売 奨 励 金 及 び 手 数 料	80,743		77,768		2,975
広 告 宣 伝 費	32,726		32,207		518
運 搬 費	17,081		17,445		363
従 業 員 給 料 手 当	19,355		19,074		281
従 業 員 賞 与	7,378		7,290		87
退 職 給 付 費 用	745		2,351		1,605
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	88		73		14
減 価 償 却 費	5,648		5,037		610
事 業 税	986		834		151
そ の 他	58,371		59,766		1,395
営 業 利 益	78,596	7.6	78,513	7.4	83
営 業 外 収 益	2,397	0.2	2,959	0.3	561
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,843		1,955		112
雑 収 入	554		1,003		449
営 業 外 費 用	4,686	0.4	4,567	0.4	119
支 払 利 息	2,475		2,202		273
雑 支 出	2,210		2,365		154
経 常 利 益	76,307	7.4	76,905	7.3	597
特 別 利 益	3,480	0.3	2,584	0.2	895
固 定 資 産 売 却 益	1,991		503		1,487
投 資 有 価 証 券 売 却 益	72		421		348
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		297		297
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,416		1,361		54
特 別 損 失	10,774	1.0	17,870	1.7	7,095
固 定 資 産 売 却 除 却 損	5,454		12,764		7,310
投 資 有 価 証 券 売 却 損	99		77		21
投 資 有 価 証 券 評 価 損	52		263		211
関 係 会 社 整 理 損 失	435		1,381		945
関 係 会 社 株 式 売 却 損	91		-		91
関 係 会 社 株 式 評 価 損	445		362		83
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	534		1,445		911
抱 合 せ 株 式 償 却 損	422		-		422
減 損 損 失	3,238		-		3,238
土 地 評 価 損	-		1,573		1,573
税 引 前 当 期 純 利 益	69,013	6.7	61,620	5.8	7,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,659	3.0	12,237	1.1	18,422
法 人 税 等 調 整 額	547	0.1	13,885	1.3	14,432
当 期 純 利 益	38,902	3.8	35,498	3.4	3,404
前 期 繰 越 利 益	-		5,185		5,185
中 間 配 当 額	-		3,639		3,639
当 期 未 処 分 利 益	-		37,043		37,043

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	182,531	130,292	42,425	172,718
当事業年度の変動額				
自己株式の消却			13,147	13,147
自己株式の処分			57	57
当事業年度の変動額合計			13,204	13,204
平成 18 年 12 月 31 日残高	182,531	130,292	29,221	159,513

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,402	40,000	37,043	79,445	17,317	417,378
当事業年度の変動額						
剰余金の配当			8,607	8,607		8,607
役員賞与の支給			49	49		49
当期純利益			38,902	38,902		38,902
自己株式の取得					13,067	13,067
自己株式の消却					13,147	-
自己株式の処分					291	233
固定資産圧縮積立金取崩 （前期分）	200		200	-		-
固定資産圧縮積立金取崩 （当期分）	770		770	-		-
別途積立金の積立		25,000	25,000	-		-
当事業年度の変動額合計	970	25,000	6,216	30,245	370	17,411
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,431	65,000	43,260	109,691	16,946	434,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	16,310	-	16,310	433,689
当事業年度の変動額				
剰余金の配当				8,607
役員賞与の支給				49
当期純利益				38,902
自己株式の取得				13,067
自己株式の消却				-
自己株式の処分				233
固定資産圧縮積立金取崩 （前期分）				-
固定資産圧縮積立金取崩 （当期分）				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	1,802	28	1,830	1,830
当事業年度の変動額合計	1,802	28	1,830	15,581
平成 18 年 12 月 31 日残高	14,508	28	14,480	449,270

[重要な会計方針]

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- (2)その他有価証券
時価のあるもの・・・期末決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)商品、製品及び半製品・・・総平均法に基づく原価法
- (2)原材料、貯蔵品・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

4 . 固定資産の減価償却の方法(*)

- (1)有形固定資産
生産設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法
物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物(**))・・・・定額法
上記以外の物流設備ほか・・・・・・・・・・・・・・・・定率法
- (2)無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法(***)
(*)耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(**)ただし、建物附属設備は除く。
(***)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5 . 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (3)賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。
- (4)役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。
- (5)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避、資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性の評価

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

[会計処理の変更]

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。この変更により税引前当期純利益は 3,238 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 退職給付に係る会計基準

当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 449,298 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,494,757	7,646,104	10,252,461	12,888,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買取による増加	41,604株
自己株式の取得による増加	7,604,500株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買増請求による減少	2,561株
ストック・オプション行使による減少	249,900株
自己株式の消却による減少	10,000,000株

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,173	66,281	16,107
合計	50,173	66,281	16,107

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	37,945	30,840
合計	7,104	37,945	30,840

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成17年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,283</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,060</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,337</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,050</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,130</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,830</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,330</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,006	賞与引当金否認	488	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,283	未払事業税否認	1,938	子会社株式評価損否認	7,060	関係会社整理損失	1,082	土地評価損否認	229	減価償却費損金算入限度超過額	389	退職給付信託設定損否認	1,470	投資有価証券評価損否認	4,337	子会社出資金評価損否認	2,790	減損損失	1,301	繰延資産償却費損金算入限度超過額	212	固定資産見積撤去費用否認	544	その他	1,914	繰延税金資産小計	38,050	評価性引当額	14,920	繰延税金資産合計	23,130	固定資産圧縮積立金	969	その他有価証券評価差額金	9,830	繰延税金負債合計	10,800	繰延税金資産の純額	12,330	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,576</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,529</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,153</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,927</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,182</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,542</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,576	賞与引当金否認	352	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,529	子会社株式評価損否認	8,153	土地評価損否認	635	減価償却費損金算入限度超過額	435	退職給付信託設定損否認	1,470	投資有価証券評価損否認	4,211	子会社出資金評価損否認	1,352	繰延資産償却費損金算入限度超過額	438	固定資産見積撤去費用否認	779	その他	1,991	繰延税金資産小計	36,927	評価性引当額	13,745	繰延税金資産合計	23,182	固定資産圧縮積立金	1,491	その他有価証券評価差額金	11,051	その他	96	繰延税金負債合計	12,640	繰延税金資産の純額	10,542
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,006																																																																																				
賞与引当金否認	488																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,283																																																																																				
未払事業税否認	1,938																																																																																				
子会社株式評価損否認	7,060																																																																																				
関係会社整理損失	1,082																																																																																				
土地評価損否認	229																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	389																																																																																				
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,337																																																																																				
子会社出資金評価損否認	2,790																																																																																				
減損損失	1,301																																																																																				
繰延資産償却費損金算入限度超過額	212																																																																																				
固定資産見積撤去費用否認	544																																																																																				
その他	1,914																																																																																				
繰延税金資産小計	38,050																																																																																				
評価性引当額	14,920																																																																																				
繰延税金資産合計	23,130																																																																																				
固定資産圧縮積立金	969																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,830																																																																																				
繰延税金負債合計	10,800																																																																																				
繰延税金資産の純額	12,330																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,576																																																																																				
賞与引当金否認	352																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,529																																																																																				
子会社株式評価損否認	8,153																																																																																				
土地評価損否認	635																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	435																																																																																				
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,211																																																																																				
子会社出資金評価損否認	1,352																																																																																				
繰延資産償却費損金算入限度超過額	438																																																																																				
固定資産見積撤去費用否認	779																																																																																				
その他	1,991																																																																																				
繰延税金資産小計	36,927																																																																																				
評価性引当額	13,745																																																																																				
繰延税金資産合計	23,182																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,491																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,051																																																																																				
その他	96																																																																																				
繰延税金負債合計	12,640																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,542																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当額	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	税額控除	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	税額控除	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																				
評価性引当額	1.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
税額控除	1.0%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																				
評価性引当額	0.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
税額控除	1.3%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																				

(1 株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
	自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日	自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日
1 株当たり純資産額	954.48 円	907.02 円
1 株当たり当期純利益	81.69 円	73.41 円
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益	81.54 円	72.33 円

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	当事業年度	前事業年度
	自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日	自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	449,270	
普通株式に係る純資産額 (百万円)	449,270	
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	
普通株式の自己株式数 (株)	12,888,400	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	470,697,462	

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当事業年度	前事業年度
	自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日	自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	38,902	35,498
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	38,902	35,449
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金		49
普通株式の期中平均株式数 (株)	476,241,763	482,858,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		119
当期純利益調整額 (百万円)		119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
転換社債		8,390,704
新株予約権	512,455	309,251
新株引受権等	317,724	180,154
普通株式増加数 (株)	830,179	8,880,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)	第 82 回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 620,000	第 81 回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 600,000

(部門別売上高の状況)

	当事業年度	前事業年度	増減率(%) (印減)
	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ビール	718,169	726,226	1.1%
発泡酒	108,561	147,387	26.3%
新ジャンル	67,162	45,858	46.5%
焼酎	57,177	55,087	3.8%
低アルコール飲料	32,741	32,690	0.2%
洋酒	27,436	28,219	2.8%
ワイン	15,064	14,433	4.4%
その他の酒類等	2,896	2,921	0.9%
不動産	1,852	1,336	38.6%
合計	1,031,060	1,054,161	2.2%

役員人事について

平成19年2月6日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月27日開催の定時株主総会において、次の通り選任、退任予定

< 新任取締役候補者 >

大澤正彦（現 常務執行役員 中国本部長 兼 中国代表部代表）

小路明善（現 アサヒ飲料株式会社 専務取締役）

岩上伸（現 執行役員 生産本部長）

< 注 > ・取締役就任予定の大澤正彦氏は、同日付の取締役会で常務取締役（常務執行役員兼務）に就任予定。

・取締役就任予定の小路明善氏は、同日付の取締役会で常務取締役（常務執行役員兼務）に就任予定。

・取締役就任予定の岩上伸氏は、同日付の取締役会で常務取締役（常務執行役員兼務）に就任し、引き続き生産本部長を継続予定。

< 新任常勤監査役候補者 >

後藤義弘（現 専務取締役 兼 専務執行役員）

< 取締役退任予定者 >

後藤義弘（現 専務取締役 兼 専務執行役員）

大原清明（現 専務取締役 兼 専務執行役員）

川村光（現 常務取締役 兼 常務執行役員）

野中ともよ（現 社外取締役）

< 注 > ・取締役を退任する後藤義弘氏は、常勤監査役に就任予定。

・取締役を退任する大原清明氏は、株式会社中央アド新社取締役会長に就任予定。

・取締役を退任する川村光氏は、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社専務取締役に就任予定。

< 監査役退任予定者 >

藤田博（現 常勤監査役）

2. 3月27日開催の取締役会において、次のとおり昇任、選任、辞任、異動予定

< 取締役昇任予定者 >

専務取締役 西野伊史（現 常務取締役 兼 常務執行役員）
（兼 専務執行役員）

常務取締役 本山和夫（現 取締役 兼 執行役員）
（兼 常務執行役員）

< 執行役員昇任予定者 >

常務執行役員 松延章（現 執行役員 茨城統括工場長）

常務執行役員 高橋成公（現 執行役員 首都圏本部副本部長
兼 東京支社長）

常務執行役員 高橋修（現 執行役員 北陸地区本部長）

< 注 > ・常務執行役員に昇任する松延章氏は、引き続き現職を継続予定。

・常務執行役員に昇任する高橋成公氏は、引き続き現職を継続予定。

・常務執行役員に昇任する高橋修氏は、引き続き現職を継続予定。

< 新任執行役員候補者 >

秀島教文（現 理事 吹田統括工場長）

森江直樹（現 理事 広域営業本部長）

内藤規夫（現 理事 酒類本部副本部長 兼 流通部長）

金谷高義（現 理事 生産本部副本部長 兼 生産部長
兼 ビール生産担当部長）

森俊夫（現 理事 R & D本部副本部長 兼 事業開発研究所長）

< 注 > ・執行役員に就任する秀島教文氏は、引き続き現職を継続予定。

・執行役員に就任する森江直樹氏は、引き続き現職を継続予定。

・執行役員に就任する内藤規夫氏は、中国本部副本部長兼北京ビール朝日有限公司総経理に就任予定。

・執行役員に就任する金谷高義氏は、引き続き現職を継続予定。

・執行役員に就任する森俊夫氏は、引き続き現職を継続予定。

< 執行役員辞任予定者 >

三谷昌（現 執行役員 品質保証部長）

仁平進（現 執行役員 業務システム・物流システム担当）

< 注 > ・執行役員を辞任する三谷昌氏は、生産本部顧問（吹田工場駐在）に就任予定。

・執行役員を辞任する仁平進氏は、アサヒ飲料株式会社常務取締役に就任予定。

取締役候補者（新任）

氏名	大澤 正彦（オオサワ マサヒコ）
生年月日	昭和21年 1月28日（61歳）
経歴	昭和43年 4月 当社入社 平成 元年 9月 名古屋工場総務部長 平成 2年 9月 横浜支社総務部長 平成 3年 9月 横浜支社 副支社長 兼 総務部長 平成 4年 9月 東京工場 副工場長 平成 5年 6月 物流部 副部長 兼 物流管理課長 平成 7年 9月 佐賀支店長 兼 業務部長 兼 営業部長 平成 8年 9月 佐賀支店長 兼 業務部長 平成10年 3月 理事 佐賀支店長 兼 業務部長 平成10年 9月 理事 広島支社長 平成11年 9月 理事 中国地区本部 副本部長 兼 広島支社長 平成12年 3月 執行役員 物流システム本部長 平成13年 9月 朝日ビール（上海）産品服務有限公司 総経理 平成14年 9月 常務執行役員 中国代表部 代表 平成17年 1月 常務執行役員 中国事業本部長 兼 中国代表部 代表 平成17年10月 常務執行役員 中国本部長 兼 中国代表部 代表 （現在に至る）

氏名	小路 明善（コウジ アキヨシ）
生年月日	昭和26年11月 8日（55歳）
経歴	昭和50年 4月 当社入社 平成 5年 6月 東京支社特約店営業部長 平成 7年 9月 人事部人事課長 平成 8年 9月 人事部次長 兼 人事課長 平成10年 9月 人材高度化推進部人事課長 平成12年 3月 人事戦略部長 平成13年 9月 執行役員 経営戦略・人事戦略・事業計画推進担当 平成14年 3月 執行役員 経営戦略・人事戦略・事業計画推進・広報担当 平成14年 9月 執行役員 飲料事業担当 平成15年 3月 アサヒ飲料株式会社 常務取締役 企画本部長 平成18年 3月 アサヒ飲料株式会社 専務取締役 企画本部長 （現在に至る）

氏名	岩上 伸（イワカミ シン）		
生年月日	昭和24年	5月18日	（57歳）
経歴	昭和47年	4月	当社入社
	平成元年	9月	東京工場醸造部長
	平成5年	1月	技術開発部 課長
	平成5年	9月	技術開発部 次長
	平成7年	9月	技術開発部 副部長
	平成8年	9月	海外技術部 副部長
	平成8年	10月	北京中策北京ビール有限公司 副総経理
	平成10年	1月	北京中策北京ビール有限公司 副総経理 兼 中国代表部 生産担当部長
	平成11年	3月	理事 北京中策北京ビール有限公司 副総経理 兼 中国代表部 生産担当部長
	平成11年	9月	理事 東京工場 副工場長 兼 品質管理部長
	平成12年	3月	理事 名古屋工場長
	平成13年	9月	理事 生産部長
	平成14年	9月	理事 生産第一部長
	平成15年	9月	理事 生産事業本部 副本部長 兼 生産第一部長
	平成16年	3月	執行役員 生産事業本部長
	平成17年	10月	執行役員 生産本部長 （現在に至る）

監査役候補者（新任）

氏名	後藤 義弘（ゴトウ ヨシヒロ）
生年月日	昭和19年10月20日（62歳）
経歴	昭和42年 4月 当社入社
	昭和59年 8月 経営企画部主計課長
	昭和63年 9月 経営企画部 次長 兼 主計課長
	平成 2年 9月 アサヒビール飲料株式会社
	平成 8年 3月 理事 アサヒビール飲料株式会社
	平成 9年 9月 理事 福岡支社長
	平成11年 3月 取締役 福岡支社長
	平成11年 9月 取締役 監査部長
	平成12年 3月 執行役員 監査部長
	平成14年 3月 常務執行役員 財務・会計・秘書・総務担当
	平成14年 9月 常務執行役員 人事・財務・総務担当
	平成15年 9月 常務執行役員 管理本部長
	平成16年 3月 専務取締役 兼 専務執行役員 管理本部長
	平成17年10月 専務取締役 兼 専務執行役員 （現在に至る）

以上